

米国の水陸両用作戦の趨勢

—— 統合ドクトリンの比較を中心に ——

渡邊 浩

はじめに

2011年(平成23年)3月11日、わが国は、東北地方太平洋沖地震で発生した地震及び津波により、東北地方を中心に国土の広範囲にわたって甚大な被害を受けた。被害は、巨大な津波によって内陸の奥域にまで拡大し、中でも道路、鉄道、港湾及び空港等の被災は、物資・人員輸送等の応急対策活動への支障や各地での孤立を発生させた。このような状況下で海上自衛隊は、発災当初から艦艇約60隻、航空機20機以上、人員約16,000名をもって、行方不明者捜索や支援物資の輸送活動に従事した¹。これらの活動は、主に海上と、海上から陸上にアクセスする形で行われ、筆者も災害派遣部隊の一員として掃海艦に乗艦、発災から約3か月間、海上から孤立状態の集落への物資輸送や海岸地域での捜索活動にあたった。この活動を通じ、陸上の広範囲に甚大な被害を受けた状況下、海からのアクセスがいかに有効であるかを強く認識するに至った。

米軍もこの災害には、わが国外務大臣から駐日米国大使に対してなされた要請によって、人員約24,500名、艦船24隻、航空機189機を投入(最大時)し「トモダチ作戦(Operation Tomodachi)」を実施した。同作戦で米海軍及び海兵隊は、空母「ロナルド・レーガン(USS Ronald Reagan, CVN-76)」や強襲揚陸艦「エセックス(USS Essex, LHD-2)」等を現場に派遣、支援物資の輸送や捜索救助活動を実施した。また、「エセックス」に乗艦した第31海兵遠征隊(31st Marine Expeditionary Unit: 31MEU)は、上陸用舟艇で宮城県気仙沼大島に給電車や給水車を輸送して人道支援活動などを行い²、海上自衛隊同様、海から陸

¹ 海上自衛隊ホームページ

<http://www.mod.go.jp/msdf/formal/operation/earthquake.html>、2012年2月6日アクセス。

² 外務省「東日本大震災に係る米軍による支援(トモダチ作戦)」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/pdfs/operation_tomodachi.pdf、2012年1月30日アクセス。

へアクセスする活動を展開したのである。

さて、このような海から陸に向けて行う軍の作戦は、従来から「水陸両用作戦(amphibious operation)」として知られている。1941年以降の水陸両用作戦について歴史的考察を行った、マルケイジアン(Carter A. Malkasian)は、水陸両用作戦を「海から敵地に陸上部隊を展開する方法」と定義した³。この例を挙げるならば、太平洋戦争で米軍が実施した硫黄島、沖縄等への上陸作戦や、朝鮮戦争における仁川上陸作戦などがある。マルケイジアンは、第2次世界大戦という総力戦下の水陸両用作戦について、敵国の軍事力を壊滅させる手段であり、敵と交戦し領土を占領するため、海外に軍隊を派遣しなければならない日本や米国、英国といった海洋国家の大戦略の中心となったと述べている⁴。

一方、2010年の米統合参謀本部『国防総省軍事関連用語辞典(Department of Defense Dictionary of Military and Associated Terms)』では、水陸両用作戦を「付与された任務達成のため、上陸部隊を陸へ導くことを第一の目的に艦艇に乗船した水陸両用部隊によって、海から開始される軍事作戦」と定義している⁵。同じく米統合参謀本部作成の2009年の『水陸両用作戦に関する統合ドクトリン』は、従来からの水陸両用作戦に加えて、安全保障協力(security cooperation)や海外人道支援(foreign humanitarian assistance: FHA)などでの水陸両用作戦を「他の作戦のための水陸両用支援」として位置づけている⁶。つまり現在の水陸両用作戦には、ドクトリンと実活動の両面に、戦争とは関係のない軍事力の使用を明確に確認できるのである。

モスコス(Charles C. Moskos)は、軍隊の目的が、戦争での戦闘から従来の観念では考慮されていなかった任務へと変化していることを指摘、このような特徴を持つ軍隊を「ポスト・モダン・ミリタリー」と呼ぶとともに、冷戦の終結

³ Carter A. Malkasian, *Charting the Pathway to OMFTS: A Historical Assessment of Amphibious Operations from 1941 to the Present*, Alexandria, VA: Center for Naval Analyses, 2002, p.15.

⁴ Ibid., pp.19-21.

⁵ Joint Chiefs of Staff, “Joint Publication 1-02, Department of Defense Dictionary of Military and Associated Terms,” November 8, 2010 (As Amended Through 15 October 2011), p.20.

⁶ Joint Chiefs of Staff, “Joint Publication 3-02, Amphibious Operations,” 10 August 2009, pp.I-2-I-3. このほか、文民支援(civil support)、非戦闘員退避(noncombatant evacuation operation: NEO)、平和活動(peace operation)、回収活動(recovery operation)、災害救援(disaster relief)などが含まれる。

が、軍の組織におけるポスト・モダン形成の過渡期の到来であるとした⁷。また山本吉宣は、「国際システムの変容と安全保障—モダン、ポスト・モダン、ポスト・モダン/モダン複合体—」と題する論文において、軍隊の機能は国際システムの特徴や構造によって影響されるとし、モダンからポスト・モダン、さらに再モダン化の現象が見られる国際システムで、今後の軍は軍事力とは全く関係ない災害救助や防疫などの機能（ポスト・モダン・パートII）を加えた、モダン/ポスト・モダン/ポスト・モダン・パートIIの機能を果たさなければならないと主張している⁸。しかしこれらの先行研究は、国際システムの変容や武力行使のデータ等、いわばマクロからのアプローチである。

そこで本稿は、これらの主張について、冷戦後の軍の戦術・作戦レベルの趨勢といった現場からの、いわばミクロの視点から論証しようとするものであり、その対象として、過去、戦争における戦い方の中心として位置づけられ、今では多様な任務への適用が見られる水陸両用作戦を取り上げる。そのため、米国の水陸両用作戦のドクトリン、実際の作戦、装備（両用戦艦艇）及び戦略における関連記述を分析し⁹、冷戦後の同作戦が国際システムの変容と密接に関連した趨勢を経て、実際に現場レベルからも明確なポスト・モダン・ミリタリーを形成、現在では、モダン/ポスト・モダン/ポスト・モダン・パートIIのいずれの機能をも保持しようとしていることを明らかにする。そして水陸両用作戦が、現代の軍隊の多様な任務/活動の要求に合致した、多機能なものであることを明らかにする。

⁷ Charles Moscos, John Allen Williams and David R. Segal, eds., *The Postmodern Military: Armed Forces after the Cold War*, New York: Oxford University Press, 2000, p.2.

⁸ 山本吉宣「国際システムの変容と安全保障—モダン、ポスト・モダン、ポスト・モダン/モダン複合体—」『海幹校戦略研究』第1巻第2号、2011年12月、5頁、27頁。

⁹ 戦略、作戦及び戦術の各レベル（これらは「戦争のレベル(Levels of War)」と呼ばれる。）は、相互に関係しており、戦略目標達成のために作戦及び戦術レベルに移し替えられなければならないとされる。詳しくは、National Defense University Joint Forces Staff College, “The Joint Staff Officer’s Guide 2000”, 2000, pp.2-2・2-4, pp.3-3・3-4を参照。また、ドクトリンと戦略の関係については、統合参謀本部議長指示(Chairman of the Joint Chiefs of Staff Instruction: CJCSI)5120.02Cにおいて述べられており、統合ドクトリンは、国家軍事戦略の開発と密接に関係があるとされている。またドクトリンは、「方法」（どのようにして）を国家戦略目標支援における軍事戦略と作戦目標を達成する統合部隊に提供することにより、「目的」（何を達成すべきか）と「手段」（能力）の間の関係を確立するとされている。

1 国際システムの変容と軍が果たすべき機能

(1) 国際システムの変容

山本吉宣は、前出の論文において、まずスウェーデンのウプサラ大学が収集した第2次世界大戦後の戦争のデータを基に¹⁰、冷戦期から冷戦後にかけての国家間戦争と内戦に注目し、国際システムの変容を次のように分析している。

国家間戦争については、冷戦期は軍や核の管理の成功、米ソ（東西）の対立が戦争に移行しないような装置が作られていた、といった理由により、実際に表出しなかった。冷戦後も国際システムのポスト・モダン化によって国家間戦争はまれとなっており、ポスト・モダン圏の拡大もしくは覇権国の存在が続けば、今後もまれであろうとしている¹¹。

内戦については、冷戦期、頻度は多かったが大国間の対立で関心は薄く、関与の目的も自陣営の拡張・保持という、米ソ（東西）の代理戦争の側面を持っていた。しかし冷戦後は対立が後退し、リベラルな規範の広がりや国連安保理の機能回復によって内戦への関与も広がり、その目的も当該国の内戦防止、再発防止、人道、紛争後の平和構築、国家建設など様々になった。また、9.11の後の米国のアフガニスタンやイラクとの戦争は国家間戦争であったが、戦争終結後は反乱軍と戦うという国際化した内戦であり、アメリカの国家安全保障を目的としたモダンな戦争に近いものであった¹²。

次に山本は、現在の国家間の安全保障協力の進展と、一方で高まっている国家間の対立や緊張の存在に注目、国家間戦争や内戦とは異なる、国際システムの流れとそこでの軍の役割について、次の2点を指摘している。

一つは、2004年の末にスマトラ沖で生じた大地震・大津波を分水嶺として進む、武力の行使とはまったく関係のない人道援助や災害援助の国際的協力の

¹⁰ 山本「国際システムの変容と安全保障」における出典は、Uppsala Conflict Data Program http://www.pcr.uu.se/research/UCDP/graphs/type_year.gif であるが、同データは2010年までのデータを加えてアップデートされていることから、以下のアドレスを参照した。Uppsala Conflict Data Program, http://www.pcr.uu.se/digitalAssets/89/89129_conflict_types_2010.pdf、2012年4月2日アクセス。

¹¹ 山本「国際システムの変容と安全保障」16-17頁。

¹² 同上、17-21頁。

枠組みの形成である¹³。ここでの軍は、constabulary 的な機能とも区別して、山本が「ポスト・モダン・パート II」と呼ぶ、「殺傷と破壊」ではなく「救助と建設」の機能を果たすとしている¹⁴。

もう一つは、モダンの色彩を強く持つ新興国（とりわけ中国）の台頭が、ポスト・モダンの優位性を崩しているものの、先進国との密接な経済的相互依存によって、ポスト・モダンとモダンの複合体を作っているというものであり、経済面での協力的一方で、相手に対する軍事的備えなどのモダンの色彩の濃い政策が見られるとしている¹⁵。ここでの軍の機能は、モダンな色彩を強める場面もあるとしており、山本はこれを「再モダン化」と呼んでいる¹⁶。

以上をまとめると、国際システムには、モダンからポスト・モダン、さらに再モダン化の現象が見られ、軍の役割は、この流れを受け、モダン／ポスト・モダン／ポスト・モダン・パート II の機能を果たすということになる。

(2) 軍が果たすべき機能

国際システムの流れが山本の主張のとおりだとすれば、これに対応して軍が果たすべき機能とは、具体的に何であろうか。以後、水陸両用作戦のレベルで論ずるためにも、この点を検討しておく必要がある。

前項で概観した山本の国際システムの変容に関する主張を筆者が整理し、これに軍が果たすべきと考えられる具体的な機能の例を対応させたものが、表1である。

¹³ 同上、23頁。

¹⁴ 同上、25頁。

¹⁵ 同上、26-27頁。

¹⁶ 同上、27頁。

表1 国際システムの変容と軍の機能との関係

| 戦争形態又は国際システム | 冷戦期 | 冷戦後 | 現在 | 軍が果たすべき具体的機能の例 |
|--------------------------|---------------------|-------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 国家間戦争 | まれに生起 | まれに生起 ～ますます まれになる | まれに生起 (ポスト・モダン圏) | 従来型(戦争での勝利) |
| | | | 可能性が高まる (ポスト・モダンとモダンの複合体) | 同上 |
| 国際化した内戦 | 生起 | 生起 | 生起 (モダンな戦争に近いもの) | 従来型～平和活動、人道支援、非戦闘員退避など |
| 内戦 | 多く生起 (自陣営の拡張・保持) | 多く生起～増加 (様々な位置づけ) | | |
| 国際的協力 (ポスト・モダン・パートII) | — | あり | あり (2004年末のスマトラ沖地震・津波を分水嶺として深化) | 人道支援、災害援助、安全保障協力など |

出典：山本「国際システムの変容と安全保障」をもとに、筆者作成。

このようにして見ると、モダン／ポスト・モダン／ポスト・モダン・パートIIがパラレルに進行する国際システムにおいては、軍は従来からの戦争におけ

る勝利から、武力の行使とは関係のない活動に至るまで、その果たすべき機能が幅広い範囲に及んでいることがわかる。また、表1で掲げた「軍が果たすべき具体的機能の例」は、冒頭述べた2009年のドクトリンにおける「他の作戦のための水陸両用支援」に該当するものばかりであり、水陸両用作戦機能は、今日の国際システムの構造に最適の能力ということになる。次章以降、冷戦後の米国の水陸両用作戦の変遷について、ドクトリン、実際の作戦等の視点から分析し、この作戦が実際にモダン/ポスト・モダン/ポスト・モダン・パートIIの流れにあることを確認する。

2 冷戦後の米国水陸両用作戦の変遷

(1) ドクトリン

米国の水陸両用作戦に関するドクトリン（以下、単に「ドクトリン」又は出版年を区別する場合は、出版年を冠して呼称する。）は、米統合参謀本部から発簡されており、冷戦後だけを見ても1992年10月、2001年9月、2009年8月の3回にわたって改訂・公表されている¹⁷。これら3代のドクトリンの主要事項の記述について比較したのが、別表第1（76頁参照）である。

まず、水陸両用作戦の定義が、1992年のドクトリンと2002年以降のドクトリンとは大きく異なっていることがわかる。1992年のドクトリンは、水陸両用作戦を「敵又は潜在的な敵の海岸への上陸を伴う海から行う攻撃」としているのに対し、2002年以降のドクトリンでは「上陸部隊を陸上へ導く海から行う軍事作戦」としている。つまり「敵地への攻撃」から「陸上へ部隊を揚陸する軍事作戦」へと変化しているのである。

次に、別表第1の「水陸両用作戦のタイプ」について見ると、3代のドクトリンとも、「assaults（強襲）」、「withdrawals（撤退）」、「demonstrations（陽動）」、「raids（襲撃）」という4つのタイプ（これら4つを本稿では、「伝統的

¹⁷ それぞれ以下のとおりである。

1992年版：“Joint Pub 3-02, Joint Doctrine for Amphibious Operations,” 8 October 1992.

2001年版：“Joint Publication 3-02, Joint Doctrine for Amphibious Operations,” 19 September 2001.

2009年版：“Joint Publication 3-02, Amphibious Operations,” 10 August 2009.

な水陸両用作戦」という¹⁸。)については、1992年のドクトリン以降、変化がない。しかし2001年のドクトリンでは、これら4タイプのほかに「other amphibious operations (その他の水陸両用作戦)」が新たなタイプとして追加され¹⁹、さらにこれは2009年のドクトリンで「amphibious support to other operations (他の作戦の水陸両用支援)」に変更されている²⁰。

これらの変化は、水陸両用作戦が、いわゆる軍隊の伝統的任務に加えて非伝統的任務も行うよう、その適用範囲を拡大してきたことを示すものと考えることができ、さらにこの点を詳しく見てみる。

1992年のドクトリンには伝統的な水陸両用作戦のタイプしか見られないが、当該ドクトリンのタイプに関する記述の中には、次のようなパラグラフがある。

実施されたすべての水陸両用作戦が、必ずしも4つのタイプに含まれるわけではなく、部隊は4つのタイプの一つと酷似した非伝統的な水陸両用作戦の実施を命ぜられるであろう(例えば、非戦闘員退避(NEO)は水陸両用襲撃と酷似するであろう。)²¹。

この記述からは、当時、水陸両用作戦を非伝統的な任務に適用する考えが皆無ではなかったことがわかる。しかし、非伝統的な任務の一つのタイプとして確立するには至っておらず、そのような任務は、あくまでも「戦闘(war fighting)」を前提とする各タイプの準用によって行おうとしていたことがわかる。すなわち、既に述べた1992年のドクトリンにおける水陸両用作戦の定義からも明らかなように、この時のドクトリン上の水陸両用作戦は、伝統的任務が主流であり、非伝統的任務は副次的なものと考えていたといえる。

2001年のドクトリンになると、「その他の水陸両用作戦」という新たなタイプが登場するが、このタイプに関連するドクトリン内の記述は、次のようなも

¹⁸ Joint Chiefs of Staff, "Joint Pub 3-02, Joint Doctrine for Amphibious Operations," 8 October 1992, p.I-5. ここでは、"nonconventional amphibious operations"という表現が、強襲、撤退、陽動、襲撃の4つのタイプ以外の水陸両用作戦を指す表現として、また"conventional types of amphibious operations"が、当該4タイプの水陸両用作戦を指す表現として使用されている。

¹⁹ Joint Chiefs of Staff, "Joint Publication 3-02, Joint Doctrine for Amphibious Operations," 19 September 2001, p.I-2.

²⁰ Joint Chiefs of Staff, "Joint Publication 3-02, Amphibious Operations," 10 August 2009, p.I-2.

²¹ Joint Chiefs of Staff, "Joint Pub 3-02, Joint Doctrine for Amphibious Operations," 8 October 1992, p.I-5.

のである。

- 水陸両用作戦は、戦争以外の軍事作戦(military operations other than war: MOOTW)から主要な戦域での戦争における軍事作戦までを横断して行われ、一般的に「強襲」、「撤退」、「陽動」、「襲撃」及び「その他の水陸両用作戦」の5つの主要なタイプに分類される²²。
- その他の水陸両用作戦。水陸両用部隊の能力は、NEO、FHAのようなMOOTWの実施に、とりわけ適するであろう²³。
- ますます米軍は、戦争に至らない作戦の範囲で軍の能力を利用するMOOTWへの参加を求められている。水陸両用部隊は、多くのタイプのMOOTWの実施に特に適している²⁴。

つまり、2001年に登場した新たなタイプとは、水陸両用作戦の「戦争以外の軍事作戦(MOOTW)」への明確な適用であった。MOOTWへの適用を水陸両用作戦の新たなタイプとして確立したことは、副次的な位置づけであった非伝統的任務を、伝統的任務と並列に置いたことを意味する。また、このドクトリンから水陸両用作戦の定義が変更されたのも、こうした「敵地への攻撃」以外への適用を明確にしたことによるものと推察できる。

さらに、2009年のドクトリンの記述は、次のように変化する。

- 水陸両用作戦は、軍事作戦を横断して行われ、「強襲」、「襲撃」、「撤退」、「陽動」及び「他の作戦への水陸両用支援」の5つのタイプに分類される²⁵。
- 他の作戦の水陸両用支援。紛争防止又は危機の緩和に貢献する水陸両用作戦の一つのタイプ。水陸両用部隊は、安全保障協力、FHA、文民支援、NEO、平和活動、回収作戦、災害救援などの作戦を支援する²⁶。
- 水陸両用部隊は、紛争予防及び危機の緩和にいつもどおり貢献する。これらは安全保障協力、FHA、文民支援、NEO、平和活動、回収作戦、災害救援のような作戦

²² Joint Chiefs of Staff, “Joint Publication 3-02, Joint Doctrine for Amphibious Operations,” 19 September 2001, p.I-2.

²³ Ibid., p.I-3.

²⁴ Ibid., p.XV-11.

²⁵ Joint Chiefs of Staff, “Joint Publication 3-02, Amphibious Operations,” 10 August 2009, p.I-2.

²⁶ Ibid., pp.I-2-I-3.

を含むだろう。水陸両用部隊は、これらの作戦の実施に特に適している²⁷。

ここでは、2001年に登場した「その他の水陸両用作戦」が「他の作戦の水陸両用支援」に変更された。MOOTW という用語は使用されなくなったが²⁸、水陸両用部隊は安全保障協力や FHA などの作戦を支援するとして、引き続き非伝統的任務を伝統的任務と横並びに位置づけている。また、「水陸両用部隊の能力は・・・MOOTW に適するであろう」という 2001 年の記述にあった曖昧な表現をやめて様々な作戦への支援を明確にし、紛争予防及び危機の緩和への貢献を積極的に打ち出したものととれる²⁹。

以上の比較からドクトリンの趨勢をまとめると、以下のようになる。

第1に、米国は、水陸両用作戦の適用を非伝統的な任務に拡大してきたということである。適用は、1992年のドクトリンでは不明確であったが、2001年のドクトリンで水陸両用作戦の MOOTW への適用を明確にし、伝統的タイプと並ぶ一つのタイプとして位置づけた。そして 2009年のドクトリンでは、タイプの名称は変更したが、引き続き非伝統的任務への適用を維持した。

第2に、2001年のドクトリンで「その他の水陸両用作戦」として扱っていた非伝統的任務の水陸両用作戦を、2009年のドクトリンで「他の作戦の水陸両用支援」という名称で再分類した。これは、非伝統的任務への水陸両用作戦の適

²⁷ Ibid., p.III-71.

²⁸ MOOTW の用語について、米海兵隊戦闘開発コマンド(Marine Corps Combat Development Command)が発刊している “Seabasing for the Range of Military Operation,” 26 March 2009, p13 には、次のような記述がある。“Military operations other than war” (MOOTW) was an approved joint doctrinal term frequently used in the 1990’s. At the time, the JP 1-02 defined it as “Operations that encompass the use of military capabilities across the range of military operations short of war. These military actions can be applied to complement any combination of the other instruments of national power and occur before, during, and after war.” MOOTW is no longer an approved doctrinal term.

²⁹ 原文を引用すれば、2001年は、Joint Chiefs of Staff, “Joint Publication 3-02, Joint Doctrine for Amphibious Operations,” p.I-3 において、“The capabilities of amphibious forces may be especially suited to conduct MOOTW such as noncombatant evacuation operations (NEOs) and foreign humanitarian assistance(FHA).”と記述されているのに対し、2009年は、Joint Chiefs of Staff, “Joint Publication 3-02, Amphibious Operations,” pp.I-2-I-3 において、“A type of amphibious operation which contributes to conflict prevention or crisis mitigation. AFs routinely conduct amphibious support to other operations such as: security cooperation, foreign humanitarian assistance (FHA), civil support, noncombatant evacuation operations (NEOs), peace operations, recovery operations, or disaster relief, etc.”となっている。

用を、あくまでも「能力」の応用と捉えて、伝統的任務の作戦とは区別しつつも、前述したように、水陸両用作戦の非伝統的任務への「支援」と「貢献」の姿勢を明確かつ積極的にしたものと考えることができよう。

第3は、伝統的な水陸両用作戦の定義(概念)については、顕著な変更はなく、冷戦後も引き続き維持してきたということである。

以上のことからドクトリンには、非伝統的任務への水陸両用作戦の適用の拡大(ポスト・モダン及びポスト・モダン・パートII)と伝統的なものの維持(モダン)という、モダン/ポスト・モダン/ポスト・モダン・パートIIの平行な流れを確認することができるのである。

(2) 実際の作戦

米国議会予算局(Congressional Budget Office: CBO)は、2011年11月に『An Analysis of the Navy's Amphibious Warfare Ships for Deploying Marines Overseas』という報告書を公表している。この報告書は、2011年度米国防授權法に関する米国上院軍事委員会の報告の中で要求されたもので、2012年の米海軍艦艇建造計画下での海軍両用作戦艦艇の規模、任務及び使用と遠征軍との関連を調査したものである。この中では、ドクトリンの5つのタイプにしたがい、1990年から2010年半ばまでに米国の水陸両用部隊が実施した107の作戦を次のとおり分類している³⁰。

- ① 強襲(assaults)又は強制進入作戦(forcible-entry operations) : 4
- ② 襲撃(raids) : 1
- ③ 陽動(demonstration) : 3
- ④ 撤退(withdrawal) : 1
- ⑤ 他の作戦の支援(support to other operations) : 78
- ⑥ 上記5つのタイプのいずれにも属さないもの : 20

この分析からすれば、水陸両用部隊が伝統的任務(上記①~④)に用いられたのは僅か9例に過ぎない。ほとんどは⑤の「他の作戦の支援」に分類されており、その数は78例にも上る。このことについては、報告書の中でも「冷戦

³⁰ Congressional Budget Office, "An Analysis of the Navy's Amphibious Warfare Ships for Deploying Marines Overseas," November 2011, p.5.

後の時代の最も一般的な水陸両用作戦が、紛争防止や危機緩和に貢献する他の作戦への支援の提供、とりわけ人道的危機への対応、他国との安全保障協力への参加、他国政府への支援の提供及び紛争地域からの文民退避を含む活動である」と述べられており、また、こうした活動の最も顕著な例の一つが、インドネシアを襲った津波の際に提供した 2005 年の災害救援と人道支援であるとしている³¹。

これとは別に、米国の戦略・国際問題研究所(Center for Strategic and International Studies: CSIS)が、2011 年 2 月に公表した『*Tough Choices, Sustaining Amphibious Capabilities' Contributions to Strategic Shaping*』という報告書では、人道支援・災害救援(humanitarian assistance and disaster relief: HA/DR)、パートナーシップ活動(partnership activities)及び地域保証・抑止活動(regional assurance and deterrence activities: RA/D)を戦略形成活動(strategic-shaping activities)と定義して³²、当該活動に米国の水陸両用能力がどう使われてきたのかを分析している。同報告書内の、水陸両用部隊が 2006 年から 2010 年の間に行った、地域保証・抑止活動、人道支援・災害救援及びパートナーシップ活動件数のグラフからは³³、明らかに非伝統的任務の活動が増加していることがわかる。

また、この報告書は、「水陸両用作戦能力は、合衆国の戦略形成活動に多大の貢献をしており、この支援は時とともに増加している。水陸両用能力の削減は、この任務にマイナスの影響をもたらすことになるだろう³⁴」と結論づけるとともに、水陸両用能力が持つ様々な特質が戦略形成活動に適していると論じている³⁵。こうした報告書は、予算獲得のための理論構築の側面があることは否めないものの、活動の実績や水陸両用能力の持つ特質は、水陸両用作戦の現実を、相当程度正確に表していると思われることができる。

米海軍協会(U.S. Naval Institute)のホームページ内には、1990 年から 2009 年までの水陸両用作戦をリスト・アップした記事(ブログ)があり、実施時期、

³¹ Congressional Budget Office, "An Analysis of the Navy's Amphibious Warfare Ships for Deploying Marines Overseas," p.6.

³² Maren Leed and Benjamin W. Moody, *Tough Choices, Sustaining Amphibious Capabilities' Contributions to Strategic Shaping*, CSIS, 2011, pp.VIII-IX.

³³ *Ibid.*, p.3.

³⁴ *Ibid.*, p.5.

³⁵ *Ibid.*, pp.6-25. 水陸両用能力の特質として、Breath, Visibility, Responsiveness, Scalability, Lethality, Autonomy, Mobility, Persistence を挙げている。

作戦名、任務（活動内容）及び参加兵力がほぼ網羅されている³⁶。当該記事では 104 の水陸両用作戦を、強襲(assaults)：4、襲撃(raids)：2、陽動(demonstrations)：3、撤退(withdrawal)：1、その他の作戦(other operations: HA/DR, MIO, NEO)：75、打撃作戦(strike operations)：19に分類しており、先の CBO の分類と若干数字は異なるが、伝統的及び非伝統的任務の傾向はほぼ同様である。本記事からは、水陸両用部隊が 1992 年のドクトリン改訂以前から HA/DR などの活動に従事していることも確認でき、ドクトリンより実際の活動が先行していることがわかる。

以上のことから、冷戦以降の水陸両用作戦の実際の傾向は、HA/DR や RA/D、そしてパートナーシップ活動（安全保障協力）のような、非伝統的任務、すなわちポスト・モダン／ポスト・モダン・パート II に属する領域での活動が際立っており、冷戦末期から現場レベルでは実行され、それを反映してドクトリンの改訂がなされてきたことが見てとれる。一方、伝統的任務（モダン）の活動状況は、国家間紛争を山本が「まれ」と表現するように、数の上では極めて少ないが、皆無ではない。つまり実際の活動においても、モダン／ポスト・モダン／ポスト・モダン・パート II の平行な流れが進行していることが確認できる。

(3) 両用戦艦艇

ここまでで、ドクトリン及び実際の水陸両用作戦が、モダン／ポスト・モダン／ポスト・モダン・パート II の流れに沿っていることが明らかになった。しかし軍隊の活動は、能力が伴ってこそ有効に機能する。そこで次に、米国の両用戦艦艇の推移、すなわち装備面に着目し分析する。

『Jane's Fighting Ships』において、米海軍の Amphibious Warfare Forces に分類されている主要艦艇の隻数及び満載排水量(full load)を、1990 年から 2010 年までの間で5年ごとに集計したのが別表第 2（79 頁参照）であり、これをグラフで示したのが図 1 である。

³⁶ USNI Blog <http://blog.usni.org/2009/05/25/amphibious-operations-1990-1999/> & <http://blog.usni.org/2009/05/25/amphibious-operations-2000-2009/>, accessed on February 14, 2012. 記事は米海兵隊の資料に基づいているとしているが、当該海兵隊の資料自体は公開されていない。

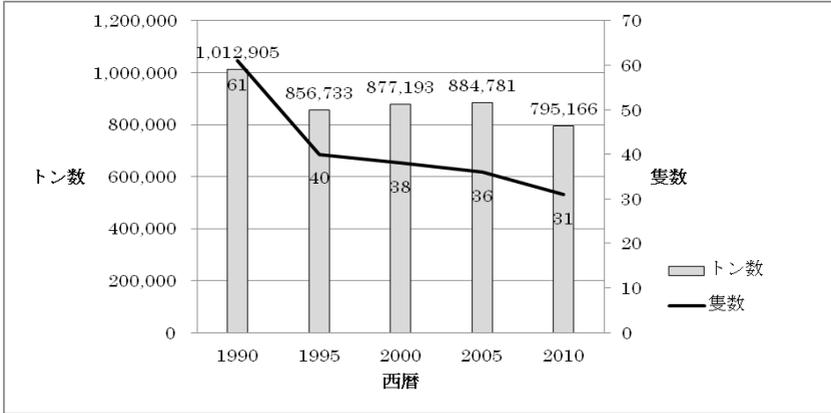


図1 1990年から2010年の5年ごとの米海軍両用戦艦艇（隻数及びトン数）の変化

出典：Jane's Fighting Ships 1990-91, 1995-96, 2000-01, 2005-06, 2010-11 をもとに、筆者作成。

5年ごとの変化ではあるが、このグラフから、両用戦艦艇の隻数及びトン数は、ともに90年以降減勢しており、特に隻数は右肩下がりで、2010年は1990年のほぼ半数にまで減少している。また保有艦艇の合計トン数も、2010年はこれまでで最も小さい数字となっている。これは今まで見てきたように、ドクトリンや実際の活動において水陸両用作戦の適用範囲を拡大し、重要性を強調してきたことからすれば、その活動を支える装備（艦艇）がこのような傾向にあることには違和感がある。ではこの傾向は、本当に水陸両用作戦能力を縮小しようとするものなのだろうか。

確かに隻数からすれば、2010年は1990年の約半分の数となっているが、その合計トン数は1990年の約20パーセント減にとどまっていることから、単純に水陸両用作戦能力の低下又は軽視ととらえることはできない。そこでさらに、両用戦艦艇の今後の趨勢に着目する。

前出の米国議会予算局の報告書によれば、2012年の米海軍の今後30年間の艦艇建造計画における両用戦艦艇の保有目標は33隻（この数字は海兵隊の保有目標38隻（戦時に2個海兵遠征旅団を使用し、水陸両用強襲作戦を行うた

めの必要数)を、財政上の理由から抑制した数字である³⁷。)となっているが、両用戦艦艇の今後の建造計画と既存艦艇の除籍計画から、2041年までの両用戦艦艇の保有隻数と、海軍及び海兵隊の保有目標との関係は、図2のとおりとなる³⁸。

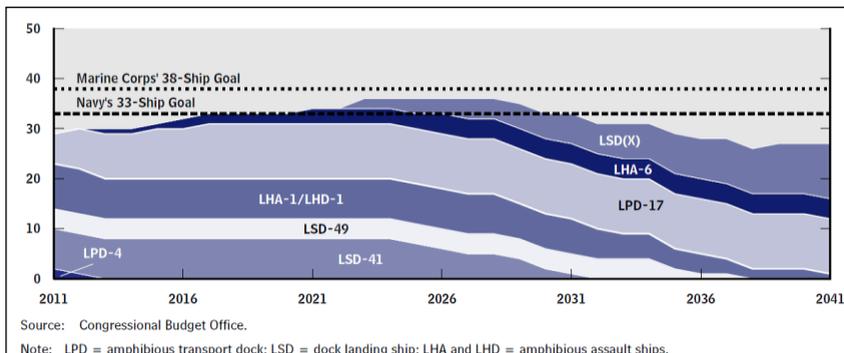


図2 両用戦艦艇の隻数

出典：Congressional Budget Office, “An Analysis of the Navy’s Amphibious Warfare Ships for Deploying Marines Overseas,” November 2011, 8頁から引用。

現在の海軍の計画では、2012年から2016年の間及び2032年と2041年の間で、海軍の保有目標33隻を満たすことができず、また海兵隊の保有目標38隻に至っては、一度も満たされない³⁹。しかし、海軍及び海兵隊は、2010年の保有隻数以上の目標をそれぞれ掲げており、今後の現実として目標達成に届かない期間があるとはいえ、両軍が両用戦艦艇の隻数を今以上のレベルに維持しようとしているといえるだろう。

³⁷ Congressional Budget Office, “An Analysis of the Navy’s Amphibious Warfare Ships for Deploying Marines Overseas,” p.1.

³⁸ 図2は、現有のLPD-4（オースティン級ドック型輸送揚陸艦）、LSD-41（ホイッドビーアイランド級ドック型揚陸艦）、LSD-49（ハーパーズフェリー級ドック型揚陸艦）、LHA-1（タラワ級強襲揚陸艦/LHD-1（ワスプ級強襲揚陸艦）、LPD-17（サン・アントニオ級ドック型輸送揚陸艦）及び今後就役が計画されているLHA-6（アメリカ級強襲揚陸艦）及びLSD(X)（次期ドック型揚陸艦）の隻数の推移を表しており、下の波線が海軍の保有目標33隻を、上の波線が海兵隊の保有目標38隻を示している。

³⁹ Congressional Budget Office, “An Analysis of the Navy’s Amphibious Warfare Ships for Deploying Marines Overseas,” p.7.

さらに報告書は、統合軍指揮官による両用戦艦艇の配備要求と実際の配備隻数の関係について次のとおり分析する。2007年に、統合軍指揮官が可動両用戦艦艇数に配慮して提出した需要が約10隻であったのに対し、翌年から任務に基づき抑制せずに提出させたところ、隻数は増加し、2010年の需要は約18隻となった。これに対して海軍が配備する隻数は、揚陸艦艇の約30パーセントとして算出しており、この場合、今後30年間、2007年ベースの需要はほぼ満たせるものの、2010年ベースの需要に対しては非常に小さな割合でしかないとしている⁴⁰。

したがって両用戦艦艇の保有については、予算の制約上、要求される任務に対応する十分な所要を満たすことはできないものの、海軍は33隻（海兵隊は38隻）の保有を目標としており、装備面の縮小は考えていないと分析できる。このことは、米軍が水陸両用作戦の有用性を認識し、少なくともこれまでの活動水準を維持することを示唆しているものといえよう。つまり装備面では、水陸両用作戦の趨勢、すなわちモダン／ポスト・モダン／ポスト・モダン・パートIIの平行な流れに合致した能力を維持しようとしているのである。

3 水陸両用作戦にかかる戦略上の変化

前章まで、ドクトリン、実際の作戦及び両用戦艦艇の趨勢が、モダン／ポスト・モダン／ポスト・モダン・パートIIの流れにあることを確認した。本章は、さらに「戦略レベル」に注目し、水陸両用作戦が、冷戦終結後の海軍及び海兵隊の主要戦略の中で、どのように言及されてきたのかについて、9.11米国同時多発テロの前後に分けて確認する⁴¹。戦略における国際環境や脅威の認識に対する水陸両用作戦の考え方が、ドクトリンの趨勢と合致していれば、米国は国際システムの変化を、確実に作戦レベルに落とし込んでいるといえよう。

(1) 冷戦後の戦略

1992年9月公表の『海から(... From the Sea)』は、当時の海軍長官、海軍

⁴⁰ Congressional Budget Office, "An Analysis of the Navy's Amphibious Warfare Ships for Deploying Marines Overseas," pp.9-10.

⁴¹ 米海軍・海兵隊の主要な戦略文書における水陸両用作戦への言及については、下平拓哉「シー・ベージングの将来—22大綱とポスト大震災の防衛力—」『海幹校戦略研究』第2巻第1号、2012年5月も参照のこと。

作戦部長及び海兵隊司令官によって署名された海軍と海兵隊の協同構想である⁴²。この中で海軍（海軍及び海兵隊）の新たな方向は、統合作戦を形成する海軍遠征部隊と、国家の要求に応ずる海から前進する作戦を国家に提供することだとしている⁴³。その海軍遠征部隊は、国家の要求時に海から力を確立するため組み立てられ、海軍と海兵隊の「海—空—陸」チームは、作戦の全幅—ポート・ビジットや人道救援から主要な攻撃作戦に至るまで—の能力があるとしている⁴⁴。つまりこの構想で海軍の役割を再定義し、沿岸地域における海から陸への力の投射への移行と、海軍遠征部隊によって多様な軍事活動に対応することを示したのである。

この2年後の1994年11月には、『海から』のアップデート・拡大版に位置づけられる『海から、前へ(Forward ... From the Sea)』が公表された⁴⁵。ここでは、海軍は、戦争における勝利が最も基本的な目的としながらも、戦争ではない状況下における最も重要な役割は、紛争を抑制し危機をコントロールするための前方地域での活動だとしている⁴⁶。そして、平時の前方プレゼンス活動として、米国の前方展開海軍部隊が人道支援及び災害救援活動—フィリピンから、バングラディシュ、ルワンダまで—において貢献、成果を挙げているとし、水陸両用即応群(amphibious ready groups)を、プレゼンスにおける「ビルディング・ブロック（基礎的要素）」と位置づけている⁴⁷。また、海兵空地任務部隊(maritime air-ground task force: MAGTAF)協同戦闘ドクトリンに基づく海兵隊遠征部隊を、現存の最も多目的な遠征部隊であるとし⁴⁸、『海から』よりもさらに踏み込んで、海軍の幅広い任務と前方展開部隊としての水陸両用即応群の重要性を強調している。

一方、海兵隊は、これら『海から』と『海から、前へ』を受け、1996年1

⁴² Peter M. Swartz with Karin Duggan, U.S. Navy Capstone Strategies & Concepts (1970-2009), CAN, February 2009, p.339.

⁴³ Sean O'Keefe, Frank B. Kelso II and Carl E. Mundy, Jr., "... From the Sea Preparing the Naval Service for the 21st Century," *Proceedings*, Vol.118/11/1,077, November 1992, p.93.

⁴⁴ *Ibid.*, p.94.

⁴⁵ Peter M. Swartz with Karin Duggan, "U.S. Navy Capstone Strategies & Concepts (1970-2009)," CAN, February 2009, p.383.

⁴⁶ John H. Dalton, Jeremy M. Boorda and Carl E. Mundy, Jr., "Forward ... From the Sea," *Proceedings*, Vol.120/12/1,102, December 1994, p.46.

⁴⁷ *Ibid.*, p.47.

⁴⁸ *Ibid.*, p.48.

月に海兵隊司令官の署名で『海からの作戦機動(Operational Maneuver from the Sea: OMFTS)』を発表した⁴⁹。これは副題のとおり、陸上への海軍力投射のコンセプト提示であり、その本質は海からの作戦機動によって相手重心(the center of gravity)に決定的な一撃を与えることであるとし、この準備のために、遠征、沿岸及び水陸両用戦(amphibious warfare)へのアプローチが最も重要だとしている⁵⁰。また、海軍の最終的な任務は戦争での勝利であるとしながらも、海軍展開部隊は非戦闘員退避、被災者救援、救援物資輸送の保護のような任務を要求され、戦争以外の作戦を実施するであろうとしている⁵¹。

このように、冷戦後の主要戦略では、ソ連という強大な対抗軍勢力の消滅によって、まず米国の脅威認識が、沿岸地域の混沌に向けられた。つまり対ソ戦から地域紛争対処へ、米国の国益に挑戦する不確実な勢力が対象となったのである。これを受けた海軍・海兵隊の戦略は、ブルーウォーターから沿岸地域へとシフト、前面に打ち出されたのが、海から陸へのパワー・プロジェクションであった。海軍遠征部隊と水陸両用作戦機能は、パワー・プロジェクションを具現する手段として注目され、平時の前方プレゼンスと紛争から災害対応に至るまで、幅広い任務への対応が期待されることとなったのである。

(2) 米国同時多発テロ後の戦略

米国同時多発テロからおおよそ1年後の2002年10月、海軍作戦部長は、『シー・パワー21(Sea Power 21)』を発表した。ここでは、地域的挑戦に加え、脱国家的脅威にも焦点を拡大、テロリズムと米国本土への脅威を強調した。こうした脅威がもたらすリスクに対し、「シー・コントロール(Sea Control)」、「パワー・プロジェクション(Power projection)」、「戦略抑止(Strategic deterrence)」、「戦略海上輸送(Strategic sealift)」及び「前方展開(Forward presence)」という海軍の不朽のミッションを実現する必要があるとし、そのための「シー・ストライク(Sea Strike)」、「シー・シールド(Sea Shield)」及び「シー・ベーシング(Sea Basing)」の3つの基礎的概念を提唱している⁵²。

⁴⁹ “CMC cited ... From the Sea & Forward ... From the Sea in seminal USMC *Operational Maneuver From the Sea (OMFTS)* concept.” Swartz “U.S. Navy Capstone Strategies & Concepts,” p.299.

⁵⁰ U.S. Marine Corps, Headquarters, “Operational Maneuver from the Sea: A Concept for the Projection of Naval Power Ashore,” January 1996, p.5.

⁵¹ Ibid., p.10.

⁵² Vern Clark, “Sea Power 21: Projecting Decisive Joint Capabilities,” *Proceedings*,

中でも「シー・ベーシング」は、海を利用した作戦機動の礎と位置づけており、海上基地は、陸上基地に比して軍事的・政治的安全性と機動力を有し、統合部隊への後方支援面でも優位であると強調している⁵³。また、世界中のいかなる場所においても、緊急事態や紛争に対応できる柔軟な兵力構成の一つとして、水陸両用即応群からなる遠征打撃群(Expeditionary Strike Groups)の採用を提示するなど⁵⁴、海から陸へのパワー・プロジェクションを一層重視したものととなっている。

2007年10月には、海軍作戦部長、海兵隊司令官及び沿岸警備隊司令官の連名で、『21世紀のシー・パワーのための協同戦略(A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower)』が発表された⁵⁵。これは海軍、海兵隊及び沿岸警備隊が初めて協同作成した海洋戦略である⁵⁶。ここでは6つの核となる能力として『シー・パワー21』に引き続く、前方展開、抑止、シー・コントロール及びパワー・プロジェクションと、新たに、海洋安全保障(Maritime security)と人道援助／災害救援(Humanitarian assistance & disaster response)を提示し、戦争に至らない海上での様々な不法活動への対応と海洋の秩序維持、海洋兵力の遠征によって人的な被害への対応を支援するとした。また脅威認識は、「新時代の挑戦」として、特に非国家主体、国境を越えてのアクターやならず者国家によるハイブリッドな手段や非対称技術の使用、大量破壊兵器、サイバー攻撃などのほか、沿岸地域の混雑や気候変動も、社会不安や地位の危機を引き起こすなどとしており、より幅広いものとなっている。

この戦略は、シー・パワーを世界中に迅速に展開し、友好国や同盟国とともに、国力の他の要素とシー・パワーを統合することを強調するとともに、海洋部隊が世界の共通の脅威と相互利益に焦点を合わせ、国家間の信頼と信用を醸成することに従事するとしている点から⁵⁷、海洋部隊の平時における活動と国際協調の重要性を強調したものと見える。

vol.128/10/1,196,October 2002, p.33.

⁵³ Ibid., pp.36-37.

⁵⁴ Ibid., p.38.

⁵⁵ “A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower,” October 2007.

<http://www.navy.mil/maritime/Maritimestrategy.pdf>, Accessed February 16, 2012.

⁵⁶ 高橋弘道「1945年以降のアメリカ海軍の戦略概念—マハンとコルベットの戦略思想を援用して」立川京一編著『シー・パワー—その理論と実践—』芙蓉書房出版、2008年、322頁。

⁵⁷ 高橋弘道「1945年以降のアメリカ海軍の戦略概念」322頁。

さらに、水陸両用作戦に直接関わる興味深い文書としては、2009年3月に海兵隊戦闘開発コマンド(Marine Corps Combat Development Command)が公表した『21世紀における水陸両用作戦(Amphibious Operations in the 21st Century)』がある。この文書は、2009年のドクトリンの発出(2009年8月10日)の直前に出されており、文書内には統合ドクトリンに対する改訂要望に関する記述も見られ⁵⁸、2009年のドクトリン改訂に影響を与えた海兵隊の水陸両用作戦に対する最も新しい考え方ともとらえることができる。この中で水陸両用作戦のタイプは、実施する可能性の高い順に「水陸両用関与及び危機対応(Amphibious Engagement and Crisis Response)」、「水陸両用襲撃(Amphibious Raid)」、「水陸両用強襲(Amphibious Assault)」、「水陸両用撤退(Amphibious Withdrawal)」及び「水陸両用陽動(Amphibious Demonstration)」と記述されており⁵⁹、海兵隊が非伝統的任務の実施の蓋然性を高く認識していることが興味深い。

以上、同時多発テロ後の脅威認識や戦略転換の方向は、グローバルでより不透明な様々な脅威に対する、海から陸へのパワー・プロジェクションの一層の重視と平時からの備え、また、人道的任務で築く国際協調の重要性を強調することにあった。そして、これに応ずる軍の能力としては、遠征力の重視に見られるように、水陸両用作戦能力に対する期待が継続しているといつてよいだろう。

4 まとめ

以上の分析から、米国の水陸両用作戦は、ドクトリン、実際の作戦、兵力の趨勢及び戦略のいずれを見ても、山本の主張するモダン／ポスト・モダン／ポスト・モダン・パートIIの機能を維持していることが明らかとなった。マイクロ

⁵⁸ Marine Corps Combat Development Command, "Amphibious Operations in the 21st Century," March 18, 2009, p.5, ここには、"Current joint doctrine labels this category "Other Amphibious Operations." As part of the revision to Joint Publication 3-02, Joint Doctrine for Amphibious Operations, the Marine Corps has proposed replacing that term with "Amphibious Engagement and Crisis Response." という記述がある。

⁵⁹ Ibid., p.5. なお、"Amphibious Engagement and Crisis Response"については、2001年版の水陸両用作戦に関する統合ドクトリンの"Other Amphibious Operation"を修正する用語として提案中としている。

の側である現場の作戦レベルから戦略レベルに至る軍の機能にも、国際システムの変容と密接に関連した趨勢を経た変化が認められたのである。

米国は冷戦後、軍事的脅威を含む様々な不安定要因への対応のため、軍の任務を非伝統的分野に拡大してきた。特に同時多発テロ以降の戦略では、国際協調の重要性が加えられ、HA/DRの概念は明確に核心的能力に位置づけられた。軍の任務の国際システムの変容への追従は、水陸両用作戦を見る限りにおいては、実作戦が先行する形となっているが、最終的には戦略レベルで国際システムの変容が担保され、現場レベルにしっかりした根拠を付与している。つまり国際システムの変容と先行する実際の作戦の趨勢をもとに、軍の役割・機能を戦略において再定義し、ドクトリンや装備に反映しているのである。

本研究で取り上げたドクトリンには、非伝統的任務における水陸両用部隊の利点として、海上基盤での活動が他国に対する政治・外交的インパクトを軽減することや、海上拠点部隊の機動性といった点が挙げられている⁶⁰。水陸両用作戦が国際システムの変容に合致できたのは、こうした利点が、国際システムの変容に伴って変化した軍の役割の性質に合致した面があるということもいえるであろう。

おわりに

今回の東日本大震災において海上自衛隊が実施した主要な活動は、海上での捜索・救難、物資輸送、生活支援（医療・給食・入浴）などであった⁶¹。これらの活動を行うためには、海上での機動性、物資や人員の輸送力、医療や給食などの後方支援設備のほか、他の部隊を指揮する指揮通信情報機能や、活動に従事する隊員自身を支える機能も必要である。海上自衛隊はこれら機能を、「水陸両用部隊」という単一の部隊としては保持していなかった。しかし一般的に「水陸両用部隊」は、上陸のための大部隊を指揮統制する指揮通信情報能力、海兵隊及びその装備の収容・移動能力、ヘリコプターやエアクッション型揚陸艇（LCAC）などで行う人員・装備の揚陸能力、搭載航空機及び艦艇の洋上機

⁶⁰ Joint Chiefs of Staff, “Joint Publication 3-02, Joint Doctrine for Amphibious Operations,” 19 September 2001, pp.XV-11-XV-13.

⁶¹ 海上自衛隊ホームページ

<http://www.mod.go.jp/msdf/formal/operation/earthquake.html>、2012年2月6日アクセス。

動力、そして艦艇が通常持つ医療や給食設備など、こうした機能を伝統的任務遂行のために備えてきた。このような部隊は、水陸両用部隊においては他にないという点においても、当該部隊は、多様な非伝統的任務も遂行可能な、柔軟性、応用力、そして独立性（自己完結性）を兼ね備えた部隊であるといえる。

もちろん米軍は、水陸両用作戦の伝統的な活用も放棄していない。すなわち水陸両用作戦は、山本が主張するモダン／ポスト・モダン／ポスト・モダン・パートⅡが平行に進行する時代の軍隊に求められる、多様な任務の実施にふさわしいものであるということができるのである。

別表第1 ドクトリンの主要項目比較

| 項目 | 1992年のドクトリン | 2001年のドクトリン | 2009年のドクトリン |
|----------------------|--|--|--|
| 水陸両用作戦の目的 | — | Introducing a landing force (LF) ashore | 同左 |
| 水陸両用作戦の定義 | An attack launched from the sea by naval and landing forces, embarked in ships or craft involving a landing on a hostile or potentially hostile shore. | A military operation launched from the sea by an amphibious force, embarked in ships or craft with the primary purpose of introducing a landing force ashore to accomplish the assigned mission. | 同左 |
| 適用範囲に関する記述 | — | Amphibious operations can take place across the range of military operations, from operations other than war to a major theater war. | Amphibious operations take place across the range of military operations. |
| 水陸両用作戦のタイプ | <ul style="list-style-type: none"> - assaults - withdrawals - demonstrations - raids | <ul style="list-style-type: none"> - assaults - withdrawals - demonstrations - raids - other amphibious operations | <ul style="list-style-type: none"> - assaults - raids - demonstrations - withdrawals - amphibious support to other operations |
| 水陸両用強襲 (assaults) | The principal type of amphibious operation that involves establishing a force on a hostile or potentially hostile shore. | 同左 | 同左 |

海幹校戦略研究 2012年12月(2-2)

| 項目 | 1992年のドクトリン | 2001年のドクトリン | 2009年のドクトリン |
|----------------------------|---|---|-------------|
| 水陸両用襲撃 (raids) | A type of amphibious operation involving swift incursion into or temporary occupation of an objective followed by a planned withdrawal. | 同左 | 同左 |
| 水陸両用陽動 (demonstrations) | A type of amphibious operation conducted for the purpose of deceiving the enemy by a show of force with the expectation of deluding the enemy into a course of action unfavorable to him. | 同左 | 同左 |
| 水陸両用撤退 (withdrawals) | A type of amphibious operation involving the extraction of forces by sea in <u>naval</u> ships or craft from a hostile or potentially hostile shore. | A type of amphibious operation involving the extraction of forces by sea in ships or craft from a hostile or potentially hostile shore. | 同左 |

| 項目 | 1992年のドクトリン | 2001年のドクトリン | 2009年のドクトリン |
|-----------------------|--|---|---|
| 上記4タイプ以外の水陸両用作戦に関する記述 | Not all amphibious operations conducted can be included in the four types. Forces may be called upon to conduct nonconventional amphibious operations that may closely parallel one of the four types (e.g., non-combatant evacuation operations (NEO) may closely parallel an amphibious raid). | Other amphibious operations. The capabilities of amphibious forces may be especially suited to conduct MOOTW such as noncombatant evacuation operations (NEOs) and foreign humanitarian assistance (FHA). | Amphibious Support to Other Operations. A type of amphibious operation which contributes to conflict prevention or crisis mitigation. |

出典： “Joint Pub 3-02, Joint Doctrine for Amphibious Operations,” October 8, 1992, “Joint Publication 3-02, Joint Doctrine for Amphibious Operations,” September 19, 2001 及び “Joint Publication 3-02, Amphibious Operations,” August 10, 2009 から、筆者作成。

別表第2 米海軍の水陸両用艦艇の推移

(上段：隻数(就役数+建造中の数(計画数)、下段：就役数×満載排水量(トン))¹

| class ² \ As of | 1990/4/1 | 1995/6/1 | 2000/6/1 | 2005/1/1 | 2010/1/1 |
|--|------------------|-------------------|----------------|------------------|----------------|
| ブルーリッジ級 (LCC Blue Ridge class) | 2 37,378 | 2 37,378 | — — | — — | — — |
| イオー・ジマ級 (LPH Iwo Jima class) | 7 126,000 | 3 56,394 | 1 18,798 | — — | — — |
| タラワ級 (LHA Tarawa class) | 5 196,500 | 5 199,835 | 5 199,835 | 5 199,835 | 2 79,934 |
| ワズプ級 (LHD Wasp class) | 1+3(1) 40,532 | 4+2(1) 162,128 | 6+2 243,192 | 7+1 283,674 | 8 325,335 |
| アメリカ級 (LHA America class) | — — | — — | — — | — — | 0+1 — |
| ローリー級 (LPD Raleigh class) | 2 28,265 | — — | — — | — — | — — |
| オースティン級 (LPD Austin class) | 11 181,500 | 11 181,500 | 11 181,500 | 11 181,500 | 4 66,000 |
| サン・アントニオ級 (LPD San Antonio class) | — — | (12) — | 0+4(8) — | 1+8(3) 25,300 | 5+4 129,425 |
| アンカレッジ級 (LSD Anchorage class) | 5 68,500 | 5 68,500 | 3 41,100 | — — | — — |
| ホイッドビーアイランド級 (LSD Whidbey Island class) | 5+5(1) 78,630 | 9+3 142,548 | 12 192,768 | 12 194,472 | 12 194,472 |

¹ 満載排水量は、出典としたジェーンの発行年によって若干の違いがあるため、出典とした年の記述にしたがった。よって、同じ艦でも年によって排水量の数値が異なる場合がある。また、排水量の記述に幅があって、個別の排水量が判別できない艦については、最も小さい数値を使用した。

² 艦種記号は Jane's Fighting Ships の標記によっており、次のとおり。

LCC: Amphibious Command Ship (揚陸指揮艦), LHA: Amphibious Assault Ship (general purpose) (強襲揚陸艦: 一般用途), LHD: Amphibious Assault Ship (multi-purpose) (強襲揚陸艦: 多用途), LPD: Amphibious Transport Dock (ドック型輸送揚陸艦), LPH: Amphibious Assault Ship (helicopter) (強襲揚陸艦: ヘリコプター), LSD: Dock Landing Ship (ドック型揚陸艦), LST: Tank Landing Ship (戦車揚陸艦), LKA: Amphibious Cargo Ship (貨物揚陸艦)

| | | | | | |
|------------------------------------|-------------------------------|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| ニューポート級 (LST Newport class) | 18 ----- 152,100 | 1 ----- 8450 | — ----- — | — ----- — | — ----- — |
| チャールストン級 (LKA Charleston class) | 5 ----- 103,500 | — ----- — | — ----- — | — ----- — | — ----- — |
| 合計 | 61+8(2) ----- 1,012,905 | 40+5(13) ----- 856,733 | 38+6(8) ----- 877,193 | 36+9(3) ----- 884,781 | 31+5 ----- 795,166 |

出典：Jane's Fighting Ships 1990-91, 1995-96, 2000-01, 2005-06, 2010-11 をもとに筆者作成

【参考資料】各艦級の満載排水量、輸送及び航空機搭載能力（出典同じ。）

| 艦 級 | 満載排水量 (tons) | 軍事輸送力 | 航空機搭載能力 |
|---------|--|---|--|
| ブルーリッジ級 | 18,372 (LCC19) 18,646 (LCC20) | 兵員：700名 LCP×3、LCVP×2 | ヘリコプター：1機可能 |
| イオー・ジマ級 | 18,798 | 兵員：1,562名（士官158名） 航空燃料：1,500t LCPL×2 | ヘリコプター：CH-46D/E×20 又は CH-53D×11 固定翼機：AV-8B（ハリアー） ×4（ヘリコプター数機と代替） |
| タラワ級 | 39,967 | 兵員：1,703名 LCU1610型×4 又は LCU× 2及びLCM8×2 又は LCM6 ×17 又は AAV×45 航空燃料：1,200t LCAC×1 積載可能 LCPL×4 | ヘリコプター：CH-53D×19 又は CH-46D/E×26 固定翼機：AV-8B（必要時、 ヘリコプター数機と代替） 将来：V-22（オスプレイ）、 UAV |
| ワスプ級 | 40,650 (LHD1-4) 40,358 (LHD5-7) 41,661 (LHD8) | 兵員：1,687名（184名増員） LCM6×12 又は LCAC×3 航空燃料：1,232t (LHD1-4)1,960t (LHD5-8)LCPL×4 | ヘリコプター：CH-46×42 また AH-1W、CH-53E/D、 UH-1N、AH-1T 及び SH-60B の支援能力保有 固定翼機：AV-8B×6～8（任 務によっては最大20） 将来：MV-22、F-35B、UAV |
| アメリカ級 | 44,850 | 兵員：1687名（184名増員） | MV-22 及び最大23機の F-35Bを運用・支援するよう 改良された設備を持ち、ワス プ級と同等 |
| ローリー級 | 13,600 (LPD1) 14,665 (LPD2) | 兵員：930名 LCU×1 及び LCM6×3 又は LCM8×4 又は LVT×20 又は LCAC×2 ポートデッキに LCM6×2 又 は LCPL×4 | CH-46を最大6機 |

| 艦 級 | 満載排水量 (tons) | 軍事輸送力 | 航空機搭載能力 |
|-----------------|---|--|----------------------------------|
| オースティン級 | 16,500・ 17,244 | 兵員：930名（LPD7-13は 840名） LCM6×9又はLCM8×4又 はLCAC×2又はLVT×20 LCPL/LCVP×4 | CH-46D/Eを最大6機（格納 庫は1機：LPD4除く） |
| サン・アントニオ 級 | 25,885 | 兵員：720名 LCAC×2、EFV×14 | CH-53E×1又はCH-46E×2 又はMV-22×1 |
| アンカレッジ級 | 13,700 | 兵員：366名（士官18名） LCU×3又はLCAC×3又は LCM6×18又はLCM8×9又 はLVT×50 LCM6×1（甲板上）、LCPL ×2及びLCVP×1（ダビッ ト） 航空燃料：90t | ヘリコプター甲板のみ保有 |
| ホイドビーア イランド級 | 15,939 (LSD41-48) 16,740 (LSD49) | 兵員：402名（102増員） LCAC×4(2)又はLCM6× 21(9)又はLCU×3(1)又は LVT×64 LCPL×2（隻数の括弧内数字 は、LSD49以降） | CH-53クラス2機のヘリコプ ター甲板のみ保有 |
| ニューポート級 | 8,450 | 兵員：400名（士官20名） 車両：500t LCVP×3及びLCPL×1（ダ ビット） | ヘリコプター甲板のみ保有 |
| チャールストン 級 | 20,700 | 兵員：362名（士官22名） LCM8×4、LCM6×5、LCP ×2、LCVP×2 | — |

表中略号は、次のとおり。

LCU: Utility Landing Craft（汎用上陸用舟艇）

LCM: Mechanized Landing Craft（機動揚陸艇）

LCAC: Landing Craft, Air Cushion（エアクッション型揚陸艇）

LCP: Landing Craft, Personnel（人員揚陸艇）

LCPL: Landing Craft, Personnel, Large（大型人員揚陸艇）

LCVP: Landing Craft Vehicle and Personnel（車両人員揚陸艇）

LVT: Landing Vehicle Tracked (Amphibious Tractor)（水陸両用トラクター）

AAV: Assault Amphibious Vehicle（水陸両用強襲車）

EFV: Expeditionary Fighting Vehicle（遠征戦闘車）